

学校エコ改修と環境教育事業（一般会計・石油特会）

2,053百万円（1,545百万円）

総合環境政策局環境教育推進室

1. 事業の概要

地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷が少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が協力した環境教育をモデル的に推進する。

（1）地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（石油特会：2,000百万円）

学校の特徴に応じた二酸化炭素排出削減効果を有する省エネ改修、新エネ導入の最も効果的な組み合わせ（断熱、遮光、緑化など）による施設整備に要する費用の一部を補助する。

（2）学校等エコ改修と環境教育事業（一般会計：53百万円）

各自治体で行われる「地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業」を技術面からサポート。また、エコ改修を素材とした、環境教育のプログラムづくり等を行う。さらに、平成18年の結果を踏まえて、さらに効果的な事業を行うための研究を進める。

2. 事業計画

原則3年間で実施。

平成17年度、平成18年度採択校については、引き続き改修工事・環境教育を行う。

補助先 地方公共団体

補助率 1 / 2

平成17年度採択 10校程度 1,000百万円

平成18年度採択 5校程度 500百万円

平成19年度採択 5校程度 500百万円

3. 施策の効果

学校や校区内の施設のエコ化による二酸化炭素排出量削減と、これを題材として地域での環境教育の普及、環境建築技術者の育成等を図り、環境負荷の少ない地域づくり、地域における環境保全意識の醸成を促進する。

学校等エコ改修・環境教育モデル事業

地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業 (学校施設の整備への補助：特別会計)

1ヶ所あたり約1億円×3年間＝約3億円
平成17年度採用分(3年目)
10校程度：10億円
平成18年度採用分(2年目)
5校程度：5億円
平成19年度採用分(1年目)
5校程度：5億円

学校の施設のエコ化
・改修・改築期を迎えた校舎の環境改修、整備

断熱・遮熱、窓のペアガラス化等躯体の省エネ技術

植樹、壁面・屋上緑化などによる環境改善

太陽光発電等の自然エネルギーの導入

一体的取組

学校等エコ改修と環境教育事業 (一般会計)

自治体へのサポート事業
・施設のエコ化において適切な技術の組合せが行われるよう助言
・学校・地域での施設のエコ化を素材とした環境教育への助言

○全国への普及
・実際の改修によって得られた成果を全国的視点から評価し、モデル的な技術の組合せを検討、全国に普及

事業のさらなる研究
・地域参加型による学校エコ改修のあり方、地域への普及に関する研究
・エコ改修の技術的な研究
・環境教育に関する研究

得られる効果

- 学校での環境教育の進展
- 地域が参加した環境教育の展開
- 学校施設からの環境負荷低減
- 建築物での環境負荷に関わる技術者の拡大
- 自然エネルギー等の利用による学校の災害対応機能の強化